１１．平成１５年１２月期　個別財務諸表の概要

平成１６年１月２８日

会　社　名　ニスカ株式会社　　登録銘柄
コード番号　６４１５　　本社所在都道府県　　山梨県
（URL　http://www.nisca.co.jp）
代　表　者　役　職　名　代表取締役社長
　　氏　　名　中里賢次
問い合わせ先　責任者役職名　理事 管理部長
　　氏　　名　宇津秀昭　　ＴＥＬ（0556）22－6600（代表）
決算取締役会開催日　平成１６年１月２８日　　中間配当制度の有無　有
定時株主総会開催日　平成１６年３月２５日　　単元株制度採用の有無　有（１単元1,000株）

１．１５年１２月期の業績（平成１５年１月１日～平成１５年１２月３１日）

（１）経営成績　　（注）金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	34,675	(5.2)	1,957	(73.4)	2,717	(76.0)
14年12月期	32,966	(－)	1,128	(－)	1,543	(－)

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
15年12月期	1,894	(200.4)	181　50	－　－	19.0	11.6	7.8
14年12月期	630	(－)	61　41	－　－	7.2	6.6	4.7

（注）１．期中平均株式数　15年12月期　10,263,782株　14年12月期　10,265,856株
２．会計処理の方法の変更　無
３．売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。なお、13年12月期において決算期日を3月31日から12月31日に変更いたしました。このため、前期の対前期比較につきましては、記載しておりません。

（２）配当状況

	１株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
15年12月期	13　00	5　00	8　00	133	7.2	1.2
14年12月期	10　00	0　00	10　00	102	16.3	1.1

（３）財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
15年12月期	23,533	10,907	46.3	1,059　82
14年12月期	23,258	8,985	38.6	875　28

（注）１．期末発行済株式数　15年12月期　10,262,200株　14年12月期　10,264,700株
２．期末自己株式数　15年12月期　4,800株　14年12月期　2,300株

２．１６年１２月期の業績予想（平成１６年１月１日～平成１６年１２月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中間	期末	年間
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	18,000	1,400	800	6　50	－	－
通期	35,600	2,800	1,600	－	6　50	13　00

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　155円 91銭
（注）上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、連結添付資料４頁「次期の見通し」をご参照ください。

12. 財務諸表

(1) 比較貸借対照表　　(単位：千円)

期別 / 科目	第49期 (平成15年12月31日) 金額	構成比	第48期 (平成14年12月31日) 金額	構成比	増減 (△は減)
(資産の部)		%		%	
Ⅰ 流動資産	14,572,941	61.9	13,760,479	59.2	812,462
現金及び預金	2,049,399		2,792,892		△743,493
受取手形	352,641		1,090,251		△737,610
売掛金	9,884,244		7,352,741		2,531,503
有価証券	420,545		655,982		△235,437
製品	256,034		267,998		△11,964
原材料	118,272		139,407		△21,135
仕掛品	894,529		1,179,450		△284,921
貯蔵品	11,285		13,200		△1,915
前払費用	5,489		1,078		4,411
未収収益	790		1,359		△569
短期貸付金	142,439		10,983		131,456
未収入金	112,324		89,988		22,336
繰延税金資産	107,061		192,560		△85,499
その他	332,668		96,232		236,436
貸倒引当金	△114,779		△123,647		8,868
Ⅱ 固定資産	8,959,981	38.1	9,497,865	40.8	△537,884
1.有形固定資産	5,580,812	23.7	5,906,719	25.4	△325,907
建物	1,921,166		2,115,596		△194,430
構築物	105,044		107,069		△2,025
機械及び装置	230,359		344,296		△113,937
車両運搬具	18,746		16,532		2,214
工具、器具及び備品	464,966		482,694		△17,728
土地	2,840,531		2,840,530		1
2.無形固定資産	50,758	0.2	57,290	0.2	△6,532
3.投資 その他の資産	3,328,411	14.2	3,533,855	15.2	△205,444
投資有価証券	1,098,605		911,459		187,146
関係会社株式	1,136,704		1,216,704		△80,000
出資金	4,300		4,750		△450
長期貸付金	100		200		△100
従業員長期貸付金	2,232		3,179		△947
関係会社長期貸付金	286,073		58,840		227,233
敷金及び差入保証金	50,521		51,148		△627
繰延税金資産	719,372		1,265,058		△545,686
その他	54,920		42,261		12,659
貸倒引当金	△24,416		△19,745		△4,671
資産合計	23,532,922	100.0	23,258,345	100.0	274,577

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	第４９期（平成15年12月31日） 金額	構成比	第４８期（平成14年12月31日） 金額	構成比	増減（△は減）
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債	9,874,251	42.0	10,231,530	44.0	△357,279
支払手形	1,271,378		1,480,850		△209,472
買掛金	6,136,320		5,154,480		981,840
短期借入金	650,000		1,100,000		△450,000
一年以内返済予定の長期借入金	349,616		649,033		△299,417
未払金	460,674		758,335		△297,661
未払消費税等	61,534		186,396		△124,862
未払法人税等	280,949		430,758		△149,809
未払費用	117,034		134,241		△17,207
預り金	119,843		32,826		87,017
賞与引当金	141,876		133,527		8,349
設備未払金	132,023		128,500		3,523
設備支払手形	18,303		31,075		△12,772
その他	134,701		11,503		123,198
Ⅱ 固定負債	2,751,450	11.7	4,042,301	17.4	△1,290,851
長期借入金	266,482		616,849		△350,367
退職給付引当金	2,293,238		3,189,293		△896,055
役員退職慰労引当金	191,730		236,158		△44,428
負債合計	12,625,701	53.7	14,273,832	61.4	△1,648,131
Ⅰ 資本金	2,102,430	8.9	2,102,430	9.0	—
Ⅱ 資本剰余金	2,030,340	8.6	2,030,340	8.7	—
資本準備金	2,030,340		2,030,340		—
Ⅲ 利益剰余金	6,523,598	27.7	4,806,992	20.7	1,716,606
1. 利益準備金	122,000		122,000		—
2. 任意積立金	4,080,528		3,594,883		485,645
特別償却準備金	813		1,739		△926
固定資産圧縮積立金	49,715		63,144		△13,429
別途積立金	4,030,000		3,530,000		500,000
3. 当期未処分利益	2,321,070		1,090,108		1,230,962
Ⅳ その他有価証券評価差額金	255,627	1.1	46,362	0.2	209,265
Ⅴ 自己株式	△4,774	△0.0	△1,611	△0.0	△3,163
資本合計	10,907,221	46.3	8,984,512	38.6	1,922,709
負債・資本合計	23,532,922	100.0	23,258,345	100.0	274,577

（2）比較損益計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	第49期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日 金額	百分比	第48期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日 金額	百分比	増減（△は減）
		%		%	
Ⅰ 売上高	34,675,205	100.0	32,966,319	100.0	1,708,886
Ⅱ 売上原価	29,500,315	85.1	28,880,168	87.6	620,147
売上総利益	5,174,890	14.9	4,086,151	12.4	1,088,739
Ⅲ 販売費及び一般管理費	3,218,167	9.3	2,957,676	9.0	260,491
営業利益	1,956,723	5.6	1,128,475	3.4	828,248
Ⅳ 営業外収益	924,129	2.7	707,601	2.2	216,528
受取利息	16,647		10,789		5,858
受取配当金	535,285		302,373		232,912
受取ロイヤルティ	262,167		242,582		19,585
貸倒引当金戻入益	8,869		26,314		△17,445
雑収益	101,161		125,540		△24,379
Ⅴ 営業外費用	164,045	0.5	292,657	0.9	△128,612
支払利息	30,960		46,563		△15,603
手形売却損	10,641		11,754		△1,113
固定資産除却損	—		87,085		△87,085
為替差損	117,083		130,500		△13,417
雑損失	5,361		16,753		△11,392
経常利益	2,716,807	7.8	1,543,419	4.7	1,173,388
Ⅵ 特別利益	780,615	2.3	85,843	0.3	694,772
投資有価証券売却益	10,090		85,843		△75,753
固定資産売却益	1,342		—		1,342
厚生年金基金代行返上益	769,183		—		769,183
Ⅶ 特別損失	327,714	1.0	620,825	1.9	△293,111
投資有価証券売却損	—		11,556		△11,556
投資有価証券評価損	—		111,662		△111,662
固定資産売却損	18,102		—		18,102
固定資産除却損	155,510		—		155,510
特別退職金	124,102		497,607		△373,505
子会社株式売却損	30,000		—		30,000
税引前当期純利益	3,169,708	9.1	1,008,437	3.1	2,161,271
法人税、住民税及び事業税	789,213	2.2	523,109	1.6	266,104
法人税等調整額	486,544	1.4	△145,093	△0.4	631,637
当期純利益	1,893,951	5.5	630,421	1.9	1,263,530
前期繰越利益	478,441		459,687		18,754
中間配当額	51,322		—		51,322
当期未処分利益	2,321,070		1,090,108		1,230,962

（3）比較利益処分案　　(単位：千円)

期別 / 科目	第　49　期 平成16年 3月 25日 株主総会 提出案		第　48　期 平成15年 3月 26日 株主総会 決議	
	金　額		金　額	
Ⅰ当期未処分利益		2,321,070		1,090,108
Ⅱ任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	447		926	
固定資産圧縮積立金取崩額	4,247	4,694	13,429	14,356
合計		2,325,764		1,104,464
Ⅲ利益処分額				
配当金	82,098		102,647	
役員賞与金	31,092		23,377	
（うち監査役賞与金）	(－)		(2,840)	
別途積立金	1,500,000	1,613,190	500,000	626,024
Ⅳ次期繰越利益		712,574		478,440

(注) 1．平成15年8月28日に、51,321,500円（1株につき5円）の中間配当を実施いたしました。
　　 2．特別償却準備金取崩額及び固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法にもとづくものであり、税効果会計の影響を除いた額で計上しております。

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法　時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品	先入先出法による原価法
原材料	移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15～38年
(2) 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量、または、残存有効期間（3年以内）に基づいております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、期末在籍者に対する支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額をそれぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しております。

(追加情報)

厚生年金基金の代行部分の返上について

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

７．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

８．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、外貨建取引の為替変動リスク、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

９．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) １株当たり情報

当事業年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

	当事業年度	前事業年度
1．有形固定資産の減価償却累計額	7,606,319 千円	8,499,784 千円
2．担保資産及び担保付債務		
（1）担保資産		
預金	150,000 千円	―
有形固定資産（土地、建物、機械装置）	4,347,839 千円	4,489,988 千円
投資有価証券	177,200 千円	282,266 千円
合計	4,675,039 千円	4,772,254 千円
（2）担保付債務		
短期借入金	350,000 千円	1,100,000 千円
一年以内返済予定の長期借入金	349,420 千円	648,710 千円
長期借入金	264,250 千円	613,670 千円
割引手形	794,365 千円	1,038,227 千円
合計	1,758,035 千円	3,400,607 千円
3．保証債務		
関係会社の銀行借入等に対する保証		
NISCA（HK）LIMITED	114,415 千円	238,840 千円
4．受取手形割引高	794,365 千円	1,038,227 千円
（うち関係会社に係るもの	720,000 千円	910,000 千円)
5．受取手形裏書譲渡高	―	23,805 千円
6．期末日満期手形の会計処理		
当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。		
受取手形	16,275 千円	17,190 千円
7．関係会社に対する主な債権・債務		
受取手形	218,131 千円	769,734 千円
売掛金	807,600 千円	853,591 千円
買掛金	1,971,861 千円	1,197,887 千円

（損益計算書関係）

	当事業年度	前事業年度
1．関係会社に対する売上高	5,984,441 千円	7,834,383 千円
2．関係会社からの仕入高	11,940,407 千円	10,847,318 千円
3．販売費及び一般管理費の主要な費目		
（1）販売費		
給与手当	279,479 千円	293,943 千円
賞与	115,880 千円	105,183 千円
賞与引当金繰入額	12,586 千円	11,313 千円
退職給付引当金繰入額	103,626 千円	35,889 千円
荷造運送費	308,334 千円	306,032 千円
販売手数料	283,863 千円	98,462 千円

(2) 一般管理費

役員報酬	247,551 千円	284,760 千円
給与手当	499,683 千円	451,962 千円
賞与	166,170 千円	159,878 千円
賞与引当金繰入額	31,574 千円	24,385 千円
退職給付引当金繰入額	113,301 千円	163,500 千円
役員退職慰労引当金繰入額	41,778 千円	32,206 千円
福利厚生費	209,050 千円	189,729 千円
減価償却費	64,584 千円	71,884 千円
租税課金	65,740 千円	73,806 千円
支払手数料	188,534 千円	177,826 千円

4．研究開発費の総額

一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	545,453 千円	433,003 千円

5．関係会社からの営業外収益

受　取　利　息	9,023 千円	731 千円
受 取 配 当 金	524,766 千円	288,727 千円
受取ロイヤルティ	262,167 千円	242,582 千円

6．固定資産売却益の内訳

機 械 及 び 装 置	1,310 千円	－
工具、器具及び備品	32 千円	－
合計	1,342 千円	－

7．固定資産売却損の内訳

機 械 及 び 装 置	16,127 千円	－
車 両 運 搬 具	651 千円	
工具、器具及び備品	1,324 千円	－
合計	18,102 千円	－

１３．有価証券

当事業年度（平成１５年１２月３１日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成１４年１２月３１日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

１４．税効果会計

（１）繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度	前事業年度
(繰延税金資産)		
①流動資産		
賞与引当金	46,784 千円	32,155 千円
未払退職金	－	101,130 千円
未払事業税	41,602 千円	－
その他	18,675 千円	59,274 千円
合計	107,061 千円	192,560 千円
②固定資産		
退職給付引当金	797,999 千円	1,156,641 千円
役員退職慰労引当金	74,775 千円	96,518 千円
その他	106,432 千円	148,188 千円
小計	979,206 千円	1,401,348 千円
評価性引当額	△53,600 千円	△69,320 千円
合計	925,606 千円	1,332,027 千円
繰延税金資産合計	1,032,667 千円	1,524,587 千円
(繰延税金負債)		
①固定負債		
特別償却準備金	△248 千円	△561 千円
固定資産圧縮積立金	△29,299 千円	△34,362 千円
その他有価証券評価差額金	△176,687 千円	△32,044 千円
合計	△206,234 千円	△66,968 千円
繰延税金負債合計	△206,234 千円	△66,968 千円
繰延税金資産(流動)の純額	107,061 千円	192,560 千円
繰延税金資産(固定)の純額	719,372 千円	1,265,058 千円

（２）法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度
法定実効税率	40.87%
（調　　整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.69%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.27%
住民税均等割	0.49%
評価性引当額増減	△1.69%
間接外国税額控除	△1.34%
その他	△0.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.49%

当事業年度は法定実効税率と税効果会計摘要後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（３）法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社は当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年1月1日以降開始事業年度に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を前事業年度の40.87%から39.00%に変更しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は41,793千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は同額増加しております。